

# Company Profile 2019

## 会社概要

(2019年3月31日現在)

社名	日新火災海上保険株式会社
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台2-3
取締役社長	村島 雅人
創業	1908年(明治41年)6月10日
資本金	203億円
株主	東京海上ホールディングス株式会社
従業員数	2,223名
代理店数	13,148店
HPアドレス	<a href="https://www.nisshinfire.co.jp/">https://www.nisshinfire.co.jp/</a>

## 2018年度の代表的な経営指標

正味収入保険料	1,437億円
正味損害率	69.5%
正味事業費率	34.2%
保険引受利益	15億円
経常利益	50億円
当期純利益	44億円
ソルベンシー・マージン比率	1,219.9%
総資産	3,964億円

## 日新火災について

日新火災は、1908年に創業した損害保険会社であり、主に国内リテール市場に軸足を置き、地域社会に密着した営業活動を行っています。一事故や災害の際、最もダメージを感じやすいリテールのお客さまをお守りするために。日新火災は、お客さまにとって「シンプル」で「わかりやすい」商品の開発や、お客さまからの信頼が厚い代理店とともに、質の高い損害サービスを提供すること等を通じて、「お客さまに選ばれ成長する会社」を目指しています。

日新火災はこれからも、お客さま本位の安心と補償をお届けするべく、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。「お客さまにとって最も身近で信頼される損害保険会社でありたい」。それが日新火災の願いです。

## 東京海上グループについて

日新火災は、東京海上ホールディングスの完全子会社であり、東京海上グループの一員です。

東京海上グループは、2018年度から3か年の中期経営計画「To Be a Good Company 2020」において、今後予想される環境変化を飛躍のチャンスとし、更なる成長を目指していくための収益基盤を構築すべく、「ポートフォリオの更なる分散」、「事業構造改革」および「グループ一体経営の強化」に取り組んでいます。

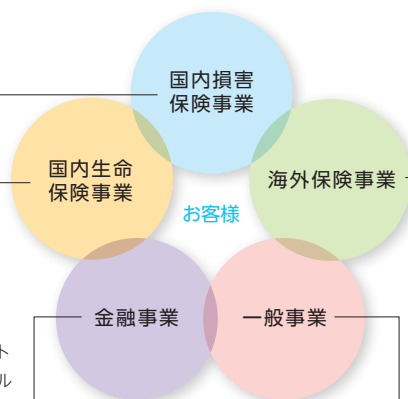
日新火災は東京海上グループの中で主に国内リテール分野を担う損害保険会社として、独自の商品戦略・チャネル戦略を展開し、競争力の向上を目指しています。

### 〈東京海上グループの事業領域と主なグループ会社〉(2019年7月1日現在)

東京海上日動  
日新火災  
イーデザイン損保  
東京海上ミレア少額短期  
東京海上ウエスト少額短期

東京海上日動あんしん生命

[投資顧問業・投資信託業]東京海上アセットマネジメント  
[プライベート・エクイティ・ファンド事業]東京海上キャピタル  
[メザニン・ファンド事業]東京海上メザニン 等



Tokio Marine North America, Inc. / Philadelphia Consolidated Holding Corp.  
Tokio Marine America Insurance Company / Delphi Financial Group, Inc.  
HCC Insurance Holdings, Inc. / Tokio Marine Kiln Group Limited  
Tokio Marine Middle East Limited / Tokio Marine Seguradora S.A.  
Tokio Marine Asia Pte. Ltd. / 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 等

[リスクコンサルティング事業]東京海上日動リスクコンサルティング  
[総合人材サービス事業]東京海上日動キャリアサービス  
[ファシリティマネジメント事業]東京海上日動ファシリティーズ  
[トータルヘルスケアコンサルティング事業]東京海上日動メディカルサービス  
[シルバー事業]東京海上日動ベターライフサービス  
[アシスタンス事業]東京海上アシスタンス  
[保険代理業]東京海上日動あんしんコンサルティング 等

格付投資情報センター(R&I)

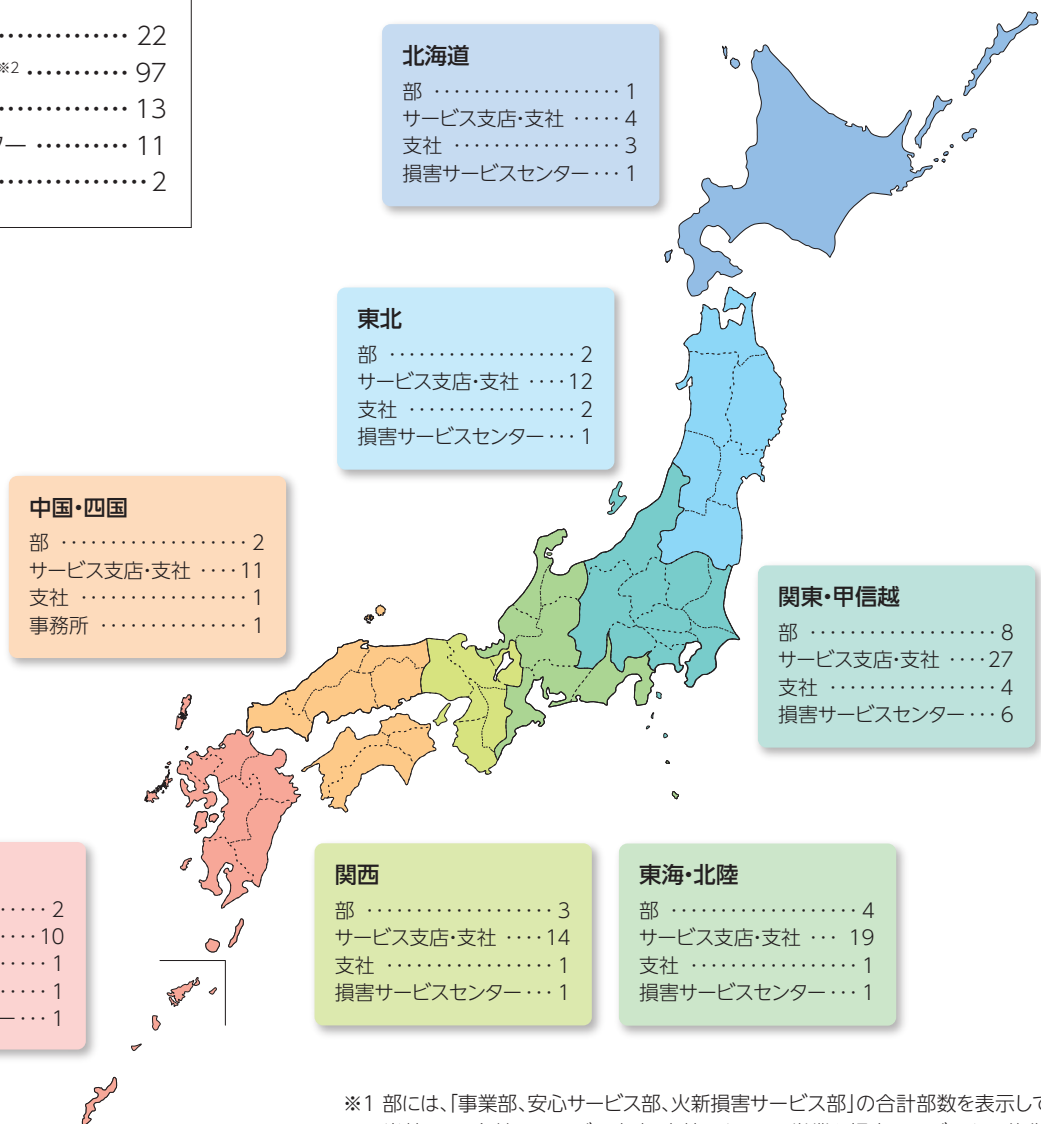
**AA** (発行体格付)

※最新の格付は、東京海上ホールディングス(株)のホームページ等でご確認ください。  
(<http://www.tokiomarinehd.com/ir/stock/rating.html>)

店舗ネットワーク

(2019年7月1日現在)

部※1	22
サービス支店・支社※2	97
支社	13
損害サービスセンター	11
事務所	2



※1 部には、「事業部、安心サービス部、火新損害サービス部」の合計部数を表示しています。  
 ※2 当社では、各地のサービス支店・支社において、営業と損害サービスを一体化したサービスをお届けしています。